

公開シンポ: 欧州における気候民主主義の新たな展開

討論者: 西岡秀三 地球環境戦略研究機関(IGES)

市民一人一人の削減行動のテコとなれるか

市民を気候政策の意思決定に直接関与させることの意義には、今の代表制民主主義の仕組面での欠陥の補完だけでなく削減の当事者である市民の排出行動を喚起し、「今すぐの削減」を進めるための仕掛けにならないか？

- ①世界・日本とも1.5℃に届くかの瀬戸際。国連→政府→自治体の上意下達システムでの遅れ大
- ②IPCC: 需要側取り組み積み上げで、2050年40–80%削減可能。市民の多様多面な力(社会のアクター: 消費者、投資者、専門家、ベンチャー企業家、社会活動家、教育家、)が不可欠で有効
- ③英国CCC(気候変動委員会)7月、大幅な需要側の強い規制策がなければ、英国の目標は達成できないと警告。
- ④パリ以降、国・企業・地方自治体が有志連合を組んで、ゼロエミ標準やEV目標などを作って削減に動いている。市民・生活者は、気候変動の直接最大被害でかつ大元の排出者、最大のステークホルダー、削減のバルブを握る一番の当事者。現場で減らす彼らの責任・覚悟・知恵・行動力をとりいれれば削減は早められる。

気候市民会議が、削減現場での市民力・パワー利用でのボトムアップによる迅速な削減駆動力へのテコになる可能性あるのでは。